

1 信用事業

(1) 貯金に関する指標

① 科目別貯金平均残高

(単位：百万円、%)

種類	平成30年度	令和元年度	増減
流動性貯金	130,165 (31.64)	140,128 (33.53)	9,963
定期性貯金	281,045 (68.32)	277,618 (66.43)	△3,426
その他の貯金	136 (0.03)	122 (0.03)	△13
合計	411,346 (100.00)	417,870 (100.00)	6,523

(注) 1. 流動性貯金=当座貯金+普通貯金+貯蓄貯金+通知貯金

2. 定期性貯金=定期貯金+定期積金

3. ()内は構成比です。

② 定期貯金残高

(単位：百万円、%)

種類	平成30年度	令和元年度	増減
定期貯金	268,461 (100.00)	264,221 (100.00)	△4,239
うち固定金利定期	268,435 (99.99)	264,196 (99.99)	△4,238
うち変動金利定期	26 (0.01)	25 (0.01)	△1

(注) 1. 固定金利定期:預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金

2. 変動金利定期:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金

3. ()内は構成比です。

(2) 貸出金等に関する指標

① 科目別貸出金平均残高

(単位：百万円)

種類	平成30年度	令和元年度	増減
手形貸付	594	549	△45
証書貸付	70,763	68,738	△2,024
当座貸越	1,143	1,106	△37
割引手形	318	311	△7
合計	72,820	70,705	△2,114

② 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：百万円、%)

種類	平成30年度	令和元年度	増減
固定金利貸出	58,809 (81.76)	56,963 (81.26)	△1,845
変動金利貸出	13,120 (18.24)	13,138 (18.74)	18
合計	71,929 (100.00)	70,102 (100.00)	△1,827

(注) ()内は構成比です。

③ 貸出金の担保別内訳残高

(単位：百万円)

種類	平成30年度	令和元年度	増減
貯金・定期積金等	5,641	5,353	△287
共済返戻金	379	308	△71
有価証券	—	—	—
動産	—	—	—
不動産	8,849	8,140	△708
その他担保物	350	298	△51
小計	15,220	14,101	△1,119
農業信用基金協会保証	19,778	19,442	△335
その他機関保証	19,350	19,141	△208
個人保証	694	694	△173
その他保証	—	—	—
小計	39,823	39,105	△717
信用	16,886	16,895	9
合計	71,929	70,102	△1,827

④債務保証の担保別内訳残高

(単位：千円)

種 類	平成30年度	令和元年度	増 減
貯金・定期積金等	—	3,000	3,000
有価証券	—	—	—
不動産	—	—	—
その他担保物	—	—	—
小 計	—	—	—
信 用	—	—	—
合 計	—	3,000	3,000

⑤貸出金の使途別内訳残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成30年度	令和元年度	増 減
設備資金	5,622 (7.82)	5,307 (7.57)	△315
運転資金	14,493 (20.15)	14,489 (20.67)	△3
生活資金	42,975 (59.75)	42,454 (60.56)	△521
その他	8,836 (12.28)	7,849 (11.20)	△986
合 計	71,929 (100.00)	70,102 (100.00)	△1,827

(注) ()内は構成比です。

⑥貸出金の業種別残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成30年度	令和元年度	増 減
農 業	432 (0.60)	397 (0.56)	△35
林 業	6 (0.01)	5 (0.01)	△1
製 造 業	11,047 (15.37)	10,820 (15.43)	△226
鉱 業	154 (0.21)	140 (0.20)	△14
建 設 業	4,373 (6.08)	4,054 (5.78)	△318
不 動 産 業	5,704 (7.93)	5,106 (7.28)	△598
電気・ガス・熱供給水道業	919 (1.28)	865 (1.23)	△54
運 輸 ・ 通 信 業	2,529 (3.52)	2,478 (3.53)	△51
卸売・小売・飲食業	4,347 (6.04)	4,295 (6.13)	△52
サ ー ビ ス 業	9,348 (13.00)	9,091 (12.97)	△257
金 融 ・ 保 険 業	5,985 (8.32)	6,084 (8.68)	99
地 方 公 共 団 体	12,187 (16.94)	12,215 (17.42)	28
そ の 他	14,891 (20.70)	14,547 (20.75)	△344
うち個人	14,635 (20.35)	14,335 (20.45)	△300
うち法人	256 (0.36)	212 (0.30)	△43
合 計	71,929 (100.00)	70,102 (100.00)	△1,827

(注) ()内は構成比 (貸出金全体に対する割合)です。

⑦主要な農業関係の貸出金残高

ア.営農類型別

(単位：千円)

種 類	平成30年度	令和元年度	増 減
穀 作	46,760	56,891	10,130
野 菜 ・ 園 芸	23,029	23,335	305
工 芸 作 物	16,394	15,354	△1,040
養 豚 ・ 肉 牛 ・ 酪 農	4,002	10,161	6,158
養 鶏 ・ 養 卵	21,031	15,035	△5,996
そ の 他 農 業	66,507	87,463	20,955
合 計	177,727	208,240	30,513

(注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。

なお、前⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

3. 「農業関連団体等」には、JAや全農(経済連)とその子会社等が含まれています。

イ.資金種類別

〔貸出金〕

(単位：千円)

種 類	平成30年度	令和元年度	増 減
プロパー資金	165,913	198,285	32,372
農業制度資金	11,814	9,955	△1,859
農業近代化資金	—	—	—
その他制度資金	11,814	9,955	△1,859
合 計	177,727	208,240	30,513

(注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
 2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
 3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

⑧リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

区 分	平成30年度	令和元年度	増 減
破綻先債権額	59	52	△6
延滞債権額	2,285	2,065	△219
3ヶ月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	105	66	△39
合 計	2,450	2,185	△265

(注) 1. 破綻先債権
 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。
 2. 延滞債権
 未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金をいいます。
 3. 3ヶ月以上延滞債権
 元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。
 4. 貸出条件緩和債権
 債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヶ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

⑨元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

対象債権	<自己査定債務者区分>			<金融再生法債権区分>			<リスク管理債権>		
	信用事業総与信 貸出金	信用事業 以外の 与信 その他の 債権	信用事業 以外の 与信	信用事業総与信 貸出金	信用事業 以外の 与信 その他の 債権	信用事業 以外の 与信	信用事業総与信 貸出金	信用事業 以外の 与信 その他の 債権	信用事業 以外の 与信
	破綻先			破産更生債権及びこれらに 準ずる債権			破綻先債権		
	実質破綻先			危険債権			延滞債権		
	破綻懸念先			要管理債権			3ヶ月以上延滞債権		
要 注 意 先	要管理先			正常債権			貸出条件緩和債権		
	その他要注意先								
	正常先								

<ul style="list-style-type: none"> ●破綻先 法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者 ●実質破綻先 法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが無い状況にあると認められる等実質的に経営破綻に陥っている債務者 ●破綻懸念先 現状経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者 ●要管理先 要注意先の債務者のうち当該債務者の債権の全部または一部が次に掲げる要管理先債権である債務者 i 3ヶ月以上延滞債権 元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3ヶ月以上延滞している貸出債権 ii 貸出条件緩和債権 経済的困難に陥った債務者の再建または支援をはかり、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権 ●その他の要注意先 要管理先以外の要注意先に属する債務者 ●正常先 業況が良好、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者 	<ul style="list-style-type: none"> ●破産更生債権及びこれらに準ずる債権 破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権 ●危険債権 債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権 ●要管理債権 三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権(経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権) ●正常債権 債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、同項第1号から第3号までに掲げる債権以外のものに区分される債権 	<ul style="list-style-type: none"> ●破綻先債権 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金 ●延滞債権 未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金 ●3ヶ月以上延滞債権 元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸出金(破綻先債権及び延滞債権を除く) ●貸出条件緩和債権 債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権を除く)
---	--	--

⑩貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	平成30年度					令和元年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	229	223	-	229	223	223	181	-	223	181
個別貸倒引当金	1,269	1,153	-	1,269	1,153	1,153	894	-	1,153	894
合 計	1,499	1,377	-	1,499	1,377	1,377	1,075	-	1,377	1,075

⑪貸出金償却の額

(単位：百万円)

項 目	平成30年度	令和元年度
貸 出 金 償 却 額	-	-

(3)内国為替取扱実績

(単位：件、千円)

種 類		平成30年度		令和元年度	
		仕 向	被 仕 向	仕 向	被 仕 向
		送金・振込為替	件 数	130,248	545,555
	金 額	64,466,763	115,750,553	66,206,144	117,578,138
代金取立為替	件 数	372	222	344	220
	金 額	51,844	38,807	52,037	44,955
雑 為 替	件 数	50,386	55,395	48,639	53,047
	金 額	113,625,980	110,097,804	108,887,759	105,263,791
合 計	件 数	181,006	601,172	181,363	611,747
	金 額	178,144,587	225,887,164	175,145,941	222,886,885

(4)有価証券に関する指標

①種類別有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成30年度	令和元年度	増 減
国 債	265	199	△65
地 方 債	728	399	△328
金 融 債	-	-	-
社 債	12,692	12,816	123
株 式	580	858	278
そ の 他 の 証 券	1,314	1,447	132
合 計	15,582	15,727	144

(注) 貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

②商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

③有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
平成30年度								
国 債	-	199	-	-	-	-	-	199
地 方 債	-	399	-	-	-	-	-	399
金 融 債	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	1,907	5,309	2,210	1,306	2,014	500	-	13,249
株 式	-	-	-	-	-	-	856	856
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-	-	-	2,629	2,629
令和元年度								
国 債	199	-	-	-	-	-	-	199
地 方 債	399	-	-	-	-	-	-	399
金 融 債	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	3,503	2,903	1,704	1,114	3,710	1,474	-	14,411
株 式	-	-	-	-	-	-	894	894
そ の 他 の 証 券	-	-	-	176	1,087	-	2,248	3,513

(5)有価証券等の時価情報等

①有価証券の時価情報

〔売買目的有価証券〕

(単位：百万円)

区 分	平成30年度		令和元年度	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	—	—	—	—

〔満期保有目的の債券〕

(単位：百万円)

	種 類	平成30年度			令和元年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	199	205	5	199	202	2
	地 方 債	399	409	9	399	404	4
	政 府 保 証 債	—	—	—	—	—	—
	金 融 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	10,330	10,571	240	7,999	8,133	134
	そ の 他 の 証 券	—	—	—	—	—	—
小 計	10,930	11,186	255	8,599	8,740	141	
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	政 府 保 証 債	—	—	—	—	—	—
	金 融 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	1,097	1,089	△7	5,806	5,691	△114
	そ の 他 の 証 券	—	—	—	—	—	—
小 計	1,097	1,089	△7	5,806	5,691	△114	
合 計		12,028	12,276	248	14,405	14,431	26

〔その他有価証券〕

(単位：百万円)

	種 類	平成30年度			令和元年度		
		貸借対照表計上額	取得原価 又は償却原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価 又は償却原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債券	1,820	1,763	57	606	563	43
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	1,820	1,763	57	606	563	43
	株式	411	305	105	337	217	119
	その他の証券	2,629	1,184	1,445	2,219	1,126	1,092
小 計	4,862	3,253	1,608	3,162	1,906	1,255	
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	債券	—	—	—	—	—	—
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	株式	444	461	△16	556	753	△196
	その他の証券	—	—	—	1,294	1,317	△23
小 計	444	461	△16	1,851	2,071	△220	
合 計		5,306	3,714	1,592	5,014	3,978	1,035

②金銭の信託の時価情報

該当する取引はありません。

③デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引(法定)

該当する取引はありません。

2 共済取扱実績

(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：百万円)

種 類	平成30年度		令和元年度	
	新 契 約 高	保 有 高	新 契 約 高	保 有 高
終 身 共 済	3,412	178,301	3,859	167,983
生 命 総 合 共 済	70	3,368	738	3,859
養 老 生 命 共 済	1,944	71,503	1,211	63,543
こ ども 共 済	1,385	23,114	767	22,308
医 療 共 済	85	5,426	147	4,795
が ん 共 済	-	575	-	558
定 期 医 療 共 済	-	1,015	-	936
介 護 共 済	767	6,749	499	7,108
年 金 共 済	-	127	-	102
建 物 更 生 共 済	77,180	366,043	59,022	363,016
合 計	83,461	633,112	65,479	611,903

(注) 金額は、年度末の保障金額(医療共済および定期医療共済は死亡給付金額(付加された定期特約金額等を含む。)、がん共済はがん死亡共済金額、一時払介護共済は死亡給付金額、年金共済は付加された定期特約金額)です。

(2) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	平成30年度		令和元年度	
	新 契 約 高	保 有 高	新 契 約 高	保 有 高
医 療 共 済	2,893	65,902	3,741	66,138
が ん 共 済	802	15,034	1,018	15,516
定 期 医 療 共 済	-	5,398	-	5,041
合 計	3,696	86,334	4,759	86,696

(注) 金額は年度末の入院共済金額です。

(3) 介護共済・生活障害共済の共済金額保有高

(単位：万円)

種 類	平成30年度		令和元年度	
	新 契 約 高	保 有 高	新 契 約 高	保 有 高
介 護 共 済	87,289	1,056,385	62,298	1,077,505
生 活 障 害 共 済 (一 時 金 型)	77,630	76,980	160,690	236,870
生 活 障 害 共 済 (定 期 年 金 型)	14,412	14,292	22,176	36,178
合 計	179,331	1,147,657	245,164	1,350,553

(注) 金額は介護共済は介護共済金額、生活障害共済は生活障害共済金額又は生活障害年金額を表示しています。

(4) 年金共済の年金保有高

(単位：万円)

種 類	平成30年度		令和元年度	
	新 契 約 高	保 有 高	新 契 約 高	保 有 高
年 金 開 始 前	67,626	515,548	171,191	659,955
年 金 開 始 後	-	129,622	-	128,399
合 計	67,626	645,171	171,191	788,355

(注) 金額は年金年額(利率変動型年金は最低保証年金額)です。

(5) 短期共済新契約高

(単位：金額 百万円、掛金 千円)

種 類	平成30年度		令和元年度	
	金 額	掛 金	金 額	掛 金
火 災 共 済	32,097	34,860	31,572	36,176
自 動 車 共 済	-	551,353	-	548,143
傷 害 共 済	62,863	28,676	44,816	26,219
賠 償 責 任 共 済	-	698	-	791
自 賠 責 共 済	-	43,507	-	40,627
合 計	94,960	659,095	76,388	651,960

(注) 1. 金額は、保障金額を表示しています。
2. 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

3 農業関連事業取扱実績

(1) 購買事業

買取購買品供給高

(単位：千円)

品 目		平成30年度	令和元年度
生 産 資 材	飼 料	41,402	35,001
	肥 料	73,491	69,036
	農 薬	54,036	52,348
	農 業 機 械	65,031	46,992
	石 油 類	100,680	98,094
	購 買 家 畜	7,681	7,122
	そ の 他	111,504	123,443
	小 計	453,828	432,040
生 活 資 材	配 食 専 売 品	54,756	62,112
	食 料 品	26,487	25,245
	電 化 製 品	1,732	312
	耐 久 消 費 財	255,575	227,354
	衣 料 品	42,514	23,311
	保 健 用 品	11,964	6,296
	日 用 品	32,008	28,075
	ギ フ ト ・ 葬 祭	4,369	3,500
	そ の 他	1,112	241
	小 計	430,521	376,451
	合 計	884,349	808,491

(注) 上記取扱は買取購買です。受託購買は取扱っておりません。

(2) 販売事業

① 受託販売品取扱実績

(単位：千円)

種 類	平成30年度	令和元年度
米 穀	55,856	62,559
野 菜	31,711	33,276
畜 産	85,309	87,246
合 計	172,877	183,082

② 買取販売品取扱実績

種 類	平成30年度	令和元年度
米 穀	50,436	52,567
合 計	50,436	52,567

4 介護事業取扱実績

(単位：千円)

種 類		平成30年度	令和元年度
収 益	訪 問 介 護 収 益	11,761	10,783
	居 宅 介 護 支 援 収 益	18,118	17,067
	介 護 認 定 調 査 収 益	364	375
	小 計	30,243	28,226
費 用	介 護 労 務 費	9,470	10,106
	介 護 雑 費	210	71
	小 計	9,680	10,178

5 指導事業

(単位：千円)

項 目	平成30年度	令和元年度
指 導 収 入	2,097	3,349
指 導 支 出	26,097	22,888
収 支 差 額	△24,000	△19,539